



## 第2期

# 北九州市まち・ひと・しごと創生

## 総合戦略

(令和2年度～令和6年度)

【改訂版】

案

北九州市



# 目 次

はじめに	P 1
第 1 章 人口の現状と将来展望	P 2
1 人口の現状	P 2
2 人口の将来傾向と展望	P15
第 2 章 第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略	P17
1 基本的考え方	P17
(1) 第 2 期総合戦略策定の経緯	P17
(2) 第 1 期総合戦略の総括（成果と課題）	P18
(3) まちの現状と将来（地域特性と課題）	P19
(4) 第 2 期総合戦略の方向性	P20
(5) 第 2 期総合戦略の位置づけと政策 5 原則の実現等	P21
(6) 第 2 期総合戦略の期間	P21
(7) 第 2 期総合戦略【2021 改訂版】の方向性	P23
2 体系図	P27
3 基本目標・基本的方向及び具体的な施策	P28
I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする	P28
II 北九州市への新しいひとの流れをつくる	P35
III 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	P40
IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる	P44
《地方創生推進のための横断的な視点》	P50
i 地方創生推進のための国の施策への対応（特区・税制・政府関係機関誘致など）	
ii デジタル技術の活用	
4 推進体制	P51
(1) 本市の推進体制	P51
(2) PDCA の確立	P51
参考	P52
参考 1 総合戦略策定における経緯	P52
参考 2 第 1 期総合戦略の総括	P60

はじめに

本市では、平成 27（2015）年度に「第 1 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針のもと、同年度から令和元年度の 5 か年にかけて、「オール北九州」の力を結集して、多岐にわたる地方創生の取組を進めてきました。

これまでの間、北九州スタジアムが完成し、サッカーをはじめ多くのスポーツイベントが開催されました。特に、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会におけるウェールズ代表チームの公開練習での盛り上がりは、記憶に新しいところです。また、音楽イベントも開催され、北九州スタジアムのポテンシャルの高さを実感しました。

さらに、多くの若者が集まるファッションショーの開催、映画・テレビのロケ誘致、シニア世代の住みやすさや子育て環境でのランキングでの高い評価など、「北九州市」を様々な場面で感じるが多くなりました。

地方創生の取組を開始し、まちのにぎわいづくりや住みよいまちづくりの推進に加え、地元就職の促進や定住・移住関連の取組、企業誘致などに取り組んだことにより、社会動態は改善傾向にありますが、いまだ転出超過となっており、特に若者の定着は課題であります。

そのため、地方創生の取組をさらに推進することで、本市の社会動態をプラスにするべく、この度、第 2 期（令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度）の総合戦略を策定しました。

第 2 期総合戦略の策定にあたっては、第 1 期の取組を振り返りつつ、本市の人口動態の現状、まちの変化、社会情勢等を踏まえ、時流に沿った内容にすることを心掛けました。

本市が実施したアンケートによると、若者が就職先を選ぶにあたっては、「給料」や「福利厚生」に加え、「ワークライフバランス」などを重視する傾向にあることから、若者の定着に向けて、それぞれがその役割を認識し、何ができるのかを考えるきっかけとなれば幸いです。

自分のまちに「誇り」を持ち、誰もが「住みたい」と感じるまち、そんな「北九州市」になることを目指して、第 2 期の地方創生に市民の皆様とともに取り組んでまいります。

令和 2（2020）年 4 月

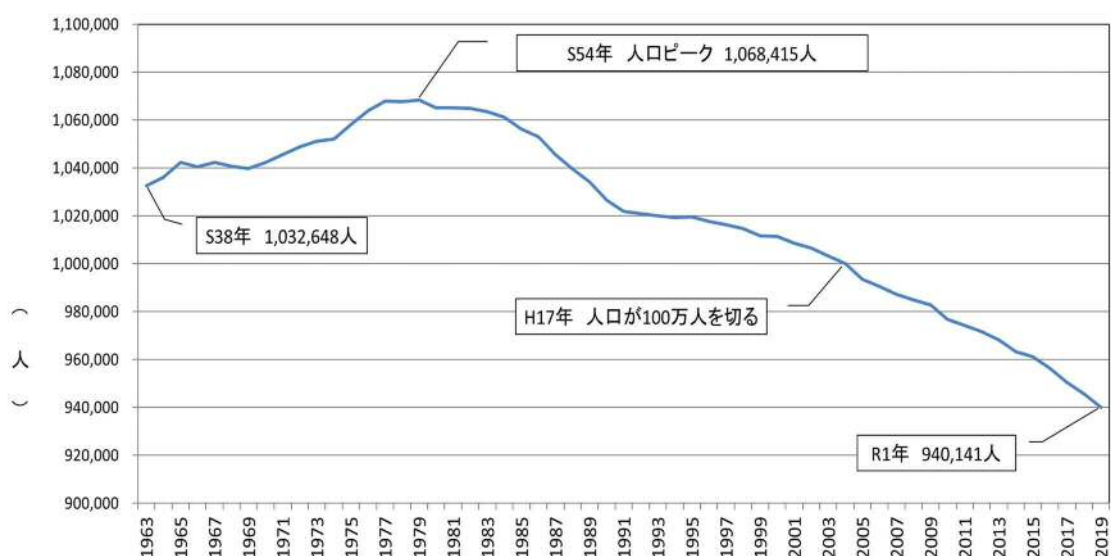
北 九 州 市

# 第1章 人口の現状と将来展望

## 1 人口の現状

### (1) 総人口の推移

図1-1は、本市の各年の10月1日時点の推計人口を示している。昭和38(1963)年に5市が合併して以降、本市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回った。令和元(2019)年では940,141人となり、近年では、毎年5,000人以上の人口減少が続いている(図1-2)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-1 北九州市の人口の推移

(単位：人)

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1963 (昭和38)	1,032,648	
1964	1,036,034	3,386
1965 (昭和40)	1,042,388	6,354
1966	1,040,419	△ 1,969
1967	1,042,313	1,894
1968	1,040,673	△ 1,640
1969	1,039,864	△ 809
1970 (昭和45)	1,042,321	2,457
1971	1,045,715	3,394
1972	1,048,906	3,191
1973	1,051,076	2,170
1974	1,052,133	1,057
1975 (昭和50)	1,058,058	5,925
1976	1,063,981	5,923
1977	1,067,915	3,934
1978	1,067,612	△ 303
1979	1,068,415	803
1980 (昭和55)	1,065,078	△ 3,337
1981	1,065,032	△ 46
1982	1,064,970	△ 62
1983	1,063,600	△ 1,370
1984	1,061,092	△ 2,508
1985 (昭和60)	1,056,402	△ 4,690
1986	1,053,010	△ 3,392
1987	1,045,560	△ 7,450
1988	1,039,482	△ 6,078
1989	1,034,328	△ 5,154
1990 (平成2)	1,026,455	△ 7,873
1991	1,021,816	△ 4,639
1992	1,020,877	△ 939
1993	1,019,996	△ 881
1994	1,019,372	△ 624

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1995 (平成7)	1,019,598	226
1996	1,017,733	△ 1,865
1997	1,016,264	△ 1,469
1998	1,014,608	△ 1,656
1999	1,011,762	△ 2,846
2000 (平成12)	1,011,471	△ 291
2001	1,008,657	△ 2,814
2002	1,006,458	△ 2,199
2003	1,003,267	△ 3,191
2004	1,000,136	△ 3,131
2005 (平成17)	993,525	△ 6,611
2006	990,585	△ 2,940
2007	987,230	△ 3,355
2008	984,953	△ 2,277
2009	982,805	△ 2,148
2010 (平成22)	976,846	△ 5,959
2011	974,287	△ 2,559
2012	971,788	△ 2,499
2013	968,122	△ 3,666
2014	963,259	△ 4,863
2015 (平成27)	961,286	△ 1,973
2016	956,243	△ 5,043
2017	950,646	△ 5,597
2018	945,595	△ 5,051
2019	940,141	△ 5,454

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

注：網掛けは国勢調査の年

図1-2 北九州市の人口の推移

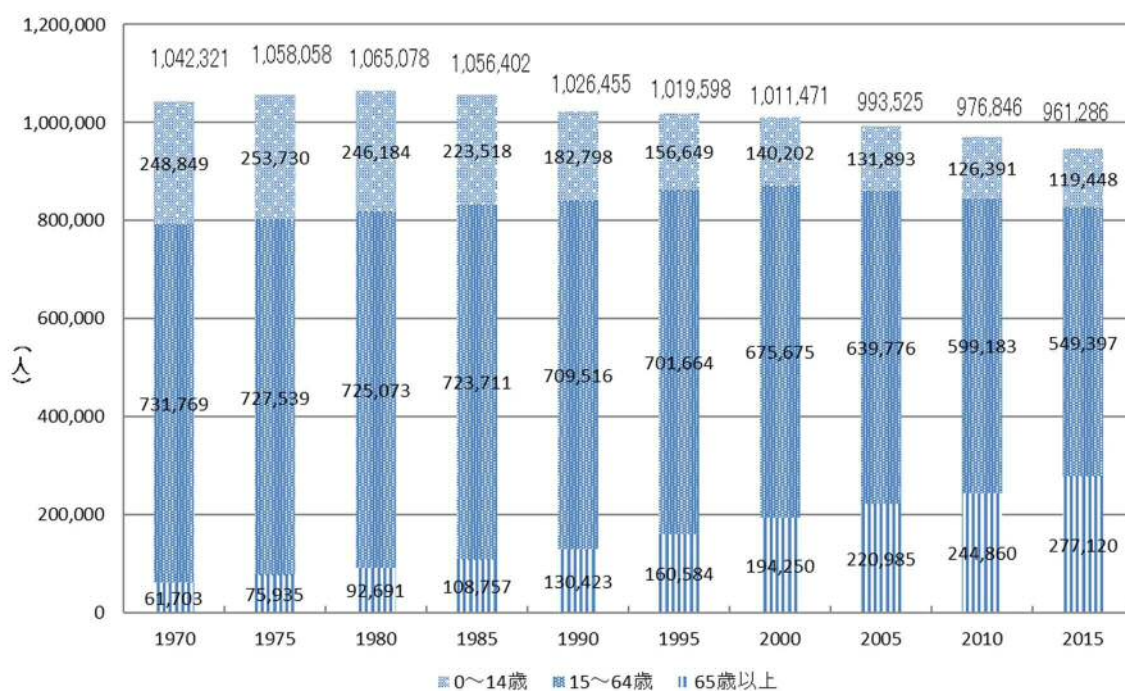
## (2) 年齢3区分の人口推移

図1-3は、本市の年齢3区分（15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」）の人口の推移を示している。

年少人口は、第2次ベビーブーム（昭和46～49（1971～1974）年）を境に減少し、平成22（2010）年には年少人口のピークであった昭和50（1975）年の約半数となった。

生産年齢人口は、就職期における若い世代の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退等に想定される要因により減少している。昭和60（1985）年頃から減少幅が大きくなり、平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間で約4万人も減少した。

老年人口は、年々増加し、高齢社会の進展を表している。昭和45（1970）年に約6万人だったのに対し、平成27（2015）年には約27万7千人となり、約4.5倍に増加した。



出典：総務省「国勢調査結果報告」

図1-3 北九州市の年齢3区分の人口推移

### (3) 社会動態、自然動態の推移

図1-4に示すように、本市の社会動態は昭和40(1965)年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があった。

図1-5は、1月1日をゼロとした社会動態の毎月の累計の推移をグラフに示したものである。平成27年に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市が地方創生に取り組んで以降、本市の社会動態は改善傾向にあり、特に、令和元(2019)年には転出超過が365人まで縮小している。

一方、図1-6に示すように、自然動態は昭和45(1970)年をピークに、その後は年々減少しており、平成15(2003)年には死亡数が出生数を上回った。さらに、平成26(2014)年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化がますます進行していることが伺える。

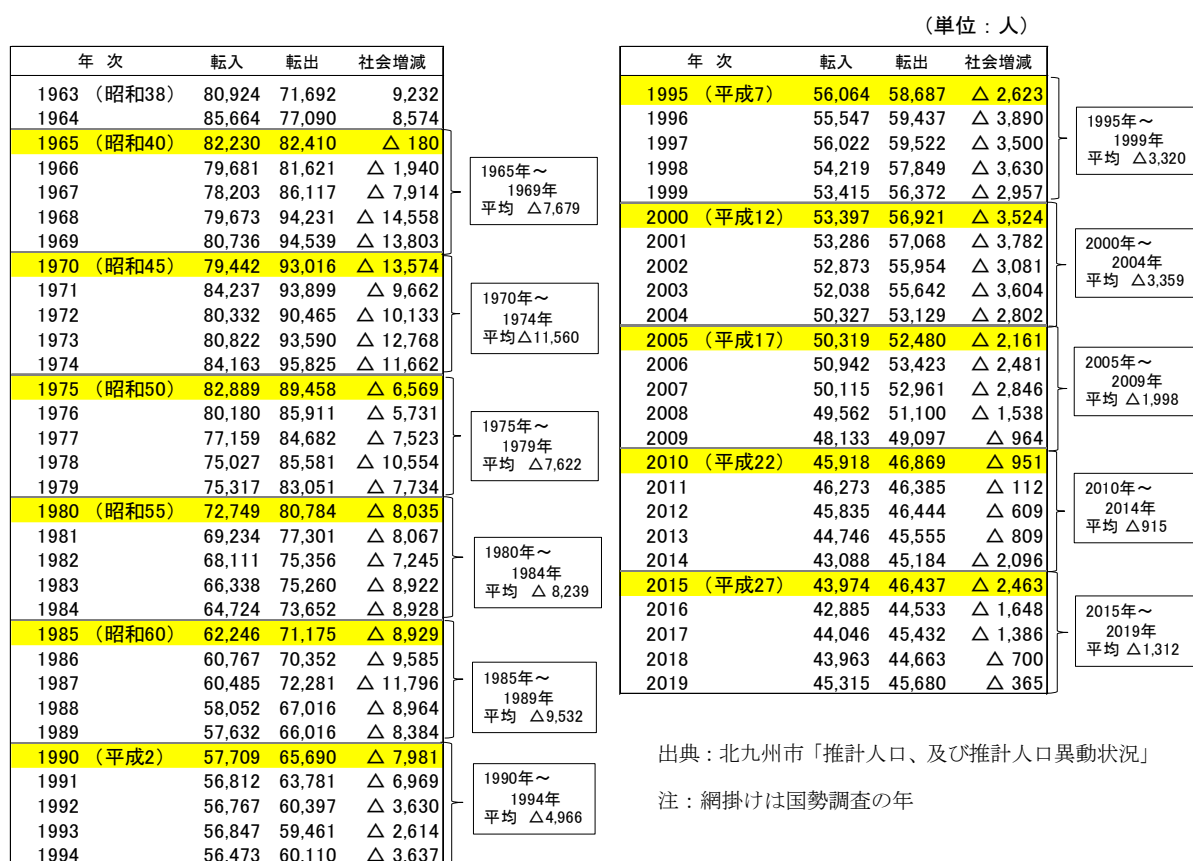
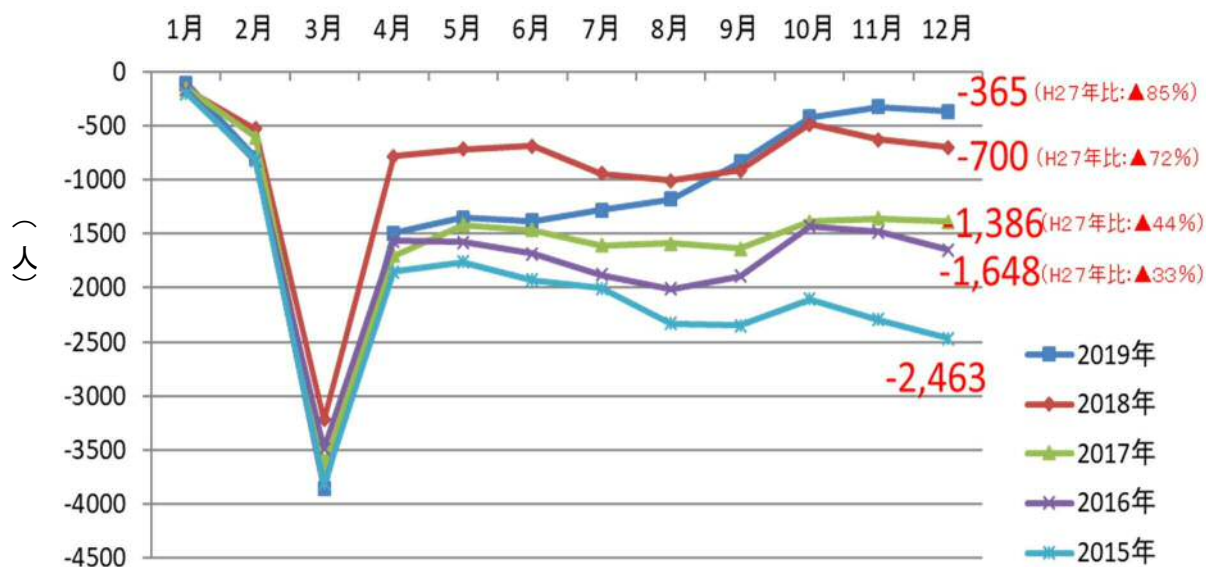


図1-4 北九州市の社会動態の推移





出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-5 北九州市の毎月の社会動態の推移（平成27～令和元年）

年次	出生	死亡	自然増減	平均
1963 (昭和39)	16,916	5,436	12,788	
1964	18,480	5,692	12,788	
1965 (昭和40)	20,328	6,089	14,239	
1966	14,965	5,523	9,442	
1967	20,211	5,794	14,417	
1968	19,759	5,666	14,093	
1969	20,313	5,875	14,438	1965年～1969年平均 13,326
1970 (昭和45)	21,003	6,416	14,587	
1971	19,382	5,842	13,540	
1972	19,284	5,854	13,430	
1973	19,660	5,860	13,800	
1974	18,914	6,017	12,897	1970年～1974年平均 13,651
1975 (昭和50)	18,004	6,183	11,821	
1976	17,512	6,347	11,165	
1977	16,431	6,179	10,252	
1978	16,024	6,381	9,643	
1979	15,637	6,313	9,324	1975年～1979年平均 10,441
1980 (昭和55)	14,300	6,556	7,744	
1981	13,960	6,418	7,542	
1982	13,711	6,381	7,330	
1983	13,510	6,597	6,913	
1984	13,103	6,692	6,411	1980年～1984年平均 7,188
1985 (昭和60)	12,330	6,955	5,375	
1986	12,020	6,799	5,221	
1987	10,874	6,898	3,976	
1988	10,493	7,244	3,249	
1989	10,091	7,118	2,973	1985年～1989年平均 4,159
1990 (平成2)	9,758	7,934	1,824	
1991	9,945	7,579	2,366	
1992	9,580	7,813	1,767	
1993	9,273	7,895	1,378	
1994	9,781	7,825	1,956	1990年～1994年平均 1,858

年次	出生	死亡	自然増減	平均
1995 (平成7)	9,362	8,482	880	
1996	9,351	8,030	1,321	
1997	9,574	8,280	1,294	
1998	9,630	8,612	1,018	
1999	9,201	8,880	321	1995年～1999年平均 967
2000 (平成12)	9,217	8,759	458	
2001	9,100	8,628	472	
2002	9,092	8,807	285	
2003	8,505	9,059	△ 554	
2004	8,675	9,044	△ 369	2000年～2004年平均 58
2005 (平成17)	8,247	9,299	△ 1,052	
2006	8,526	9,662	△ 1,136	
2007	8,607	9,665	△ 1,058	
2008	8,563	9,558	△ 995	
2009	8,478	10,176	△ 1,698	2005年～2009年平均 △ 1,188
2010 (平成22)	8,369	10,201	△ 1,832	
2011	8,449	10,517	△ 2,068	
2012	8,269	10,480	△ 2,211	
2013	8,133	10,714	△ 2,581	
2014	7,956	10,559	△ 2,603	2010年～2014年平均 △ 2,259
2015 (平成27)	7,942	10,686	△ 2,744	
2016	7,732	10,851	△ 3,119	
2017	7,427	11,289	△ 3,862	
2018	7,281	11,385	△ 4,104	
2019	6,687	11,309	△ 4,622	2015年～2019年平均 △ 3,690

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

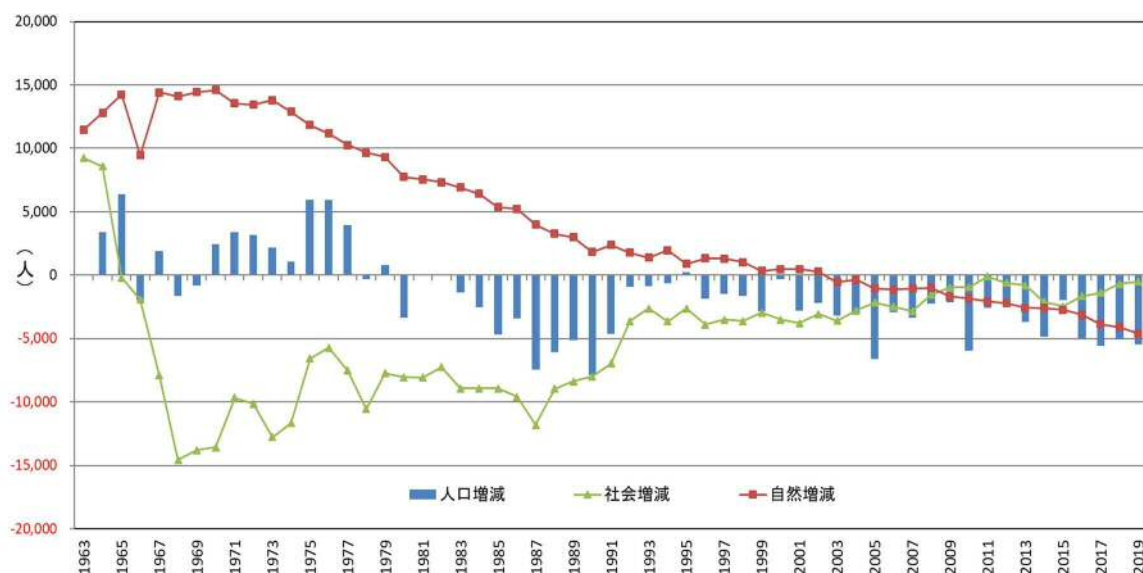
注：網掛けは国勢調査の年

図1-6 北九州市の自然動態の推移

#### (4) 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

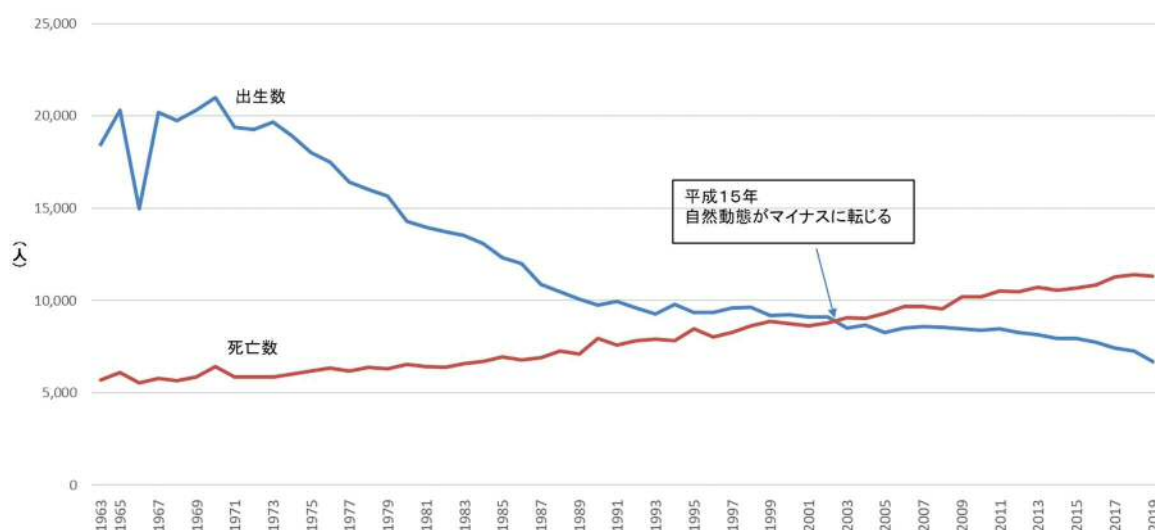
図1-7に示すように、昭和57(1982)年頃までは、本市は社会動態の減少分を自然動態で補っていたが、自然動態の減少が進展することによって、総人口は減少に転じてきている。

近年、社会動態の減少は改善傾向にあるものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り、依然として人口減少が続いている(図1-7及び図1-8)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-7 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移

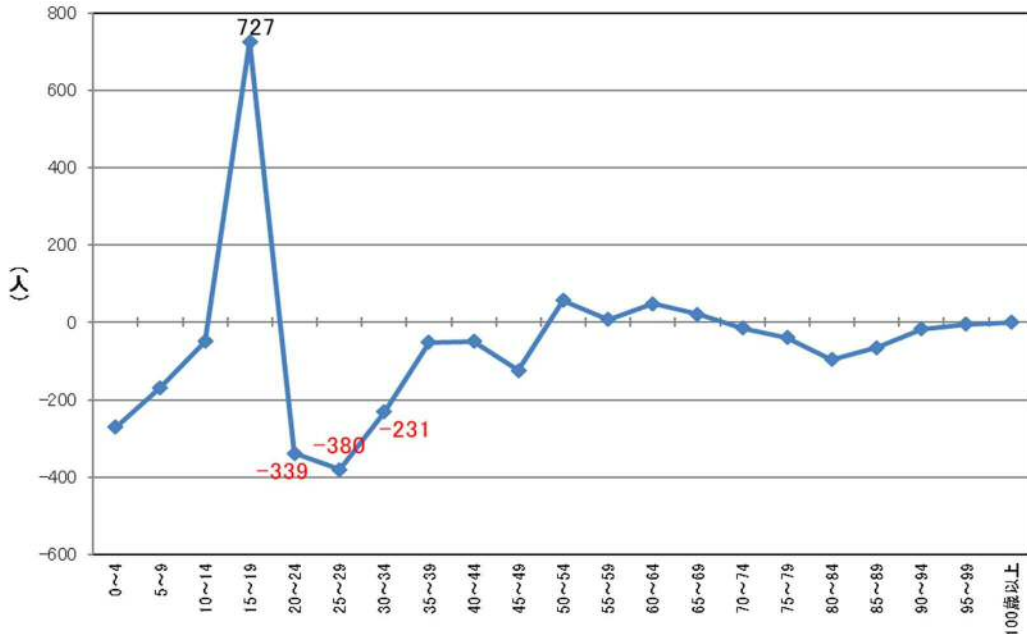


出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-8 北九州市の出生数、死亡数の推移

### (5) 年齢階級別の人口移動の状況

図1-9は、本市の年齢階級別の人口移動の状況を表している。本市には多くの大学・高校等があるため、15～19歳の若年者については、転入が転出を上回っている。しかし、大学等を卒業後、就職をする年代で多くの若年者が北九州市から転出しており、20歳代は転出が転入を上回っている。また、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。



出典：福岡県「人口移動調査」

図1-9 北九州市の年齢階級別の人口移動（平成30年1～12月）

### (6) 地域間の人口移動

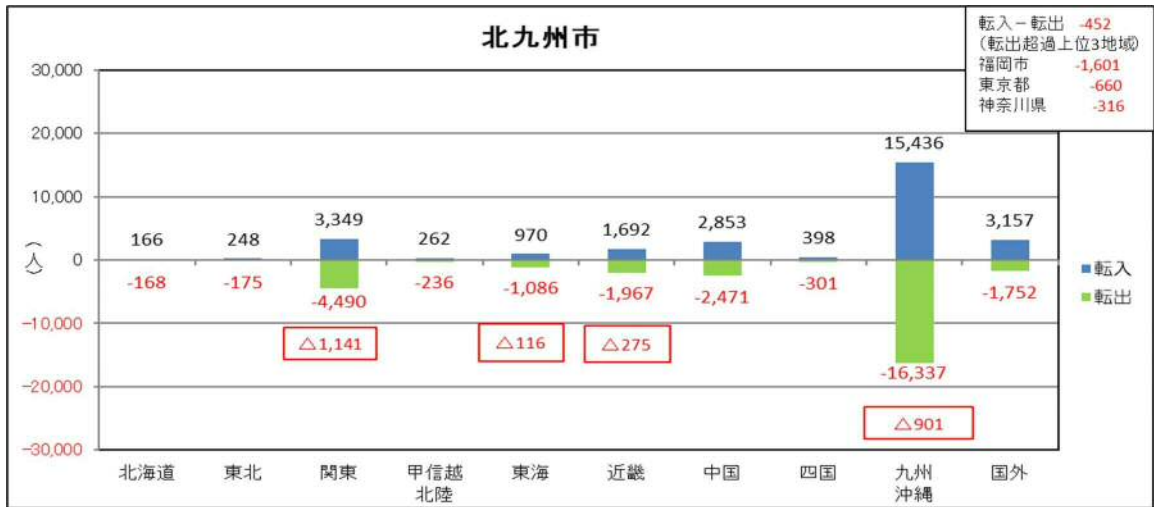
図1-10は、本市の各地域に対する転入及び転出の数を棒グラフで表したものである。平成30（2018）年1月から12月までの1年間で、3大都市圏（関東、東海、近畿）への転出超過者が1,532人であった。特に関東への転出超過が1,141人と約74%を占めており、本市においても東京一極集中の影響を受けていることが分かる。

また、九州・沖縄への転出超過は901人であるが、内訳を見ると福岡市には1,601人も転出しており、関東への転出数を上回っている。

図1-11は、本市の九州各県に対する転入及び転出の数を棒グラフで表したものである。県別に比較をしてみると、九州7県のうち、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の6県からは転入超過であるが、福岡県への転出分は補えていない。

また、図1-12には、本市から福岡市に対する転入及び転出の数の推移を示したものであり、グラフを見ると関東と同様に、福岡市への転出超過も見受けられる。この傾向は過去から生じており、その要因については市内に立地していた大

手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなども想定される。



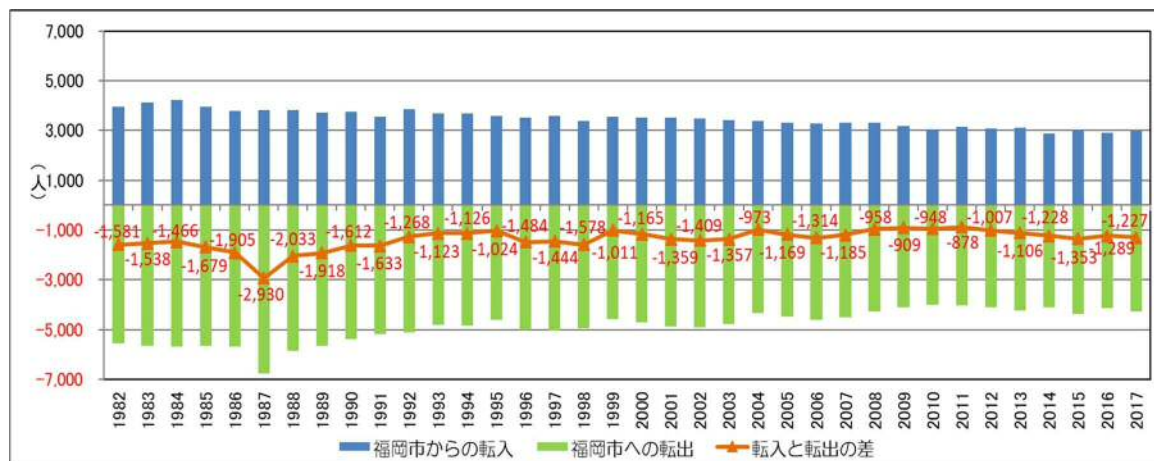
出典：福岡県「人口移動調査」

図1-10 北九州市の各地域に対する転入・転出 (平成30年1～12月)



出典：福岡県「人口移動調査」

図1-11 北九州市の九州各県に対する転入・転出 (平成30年1～12月)



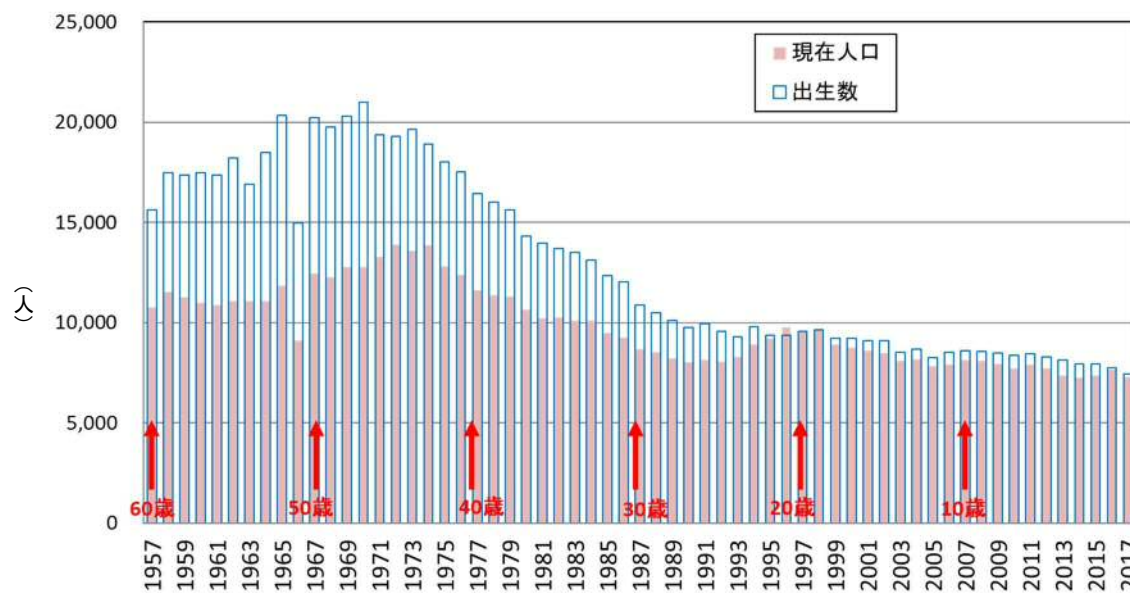
出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-12 北九州市から福岡市に対する転入・転出の推移

### (7) 出生数と現在の年齢別人口の差

図 1-13 は、本市のその年に出生した人数と現在人口（平成 29（2017）年現在）を棒グラフで表したものである。

22 歳までは出生と現在人口がほぼ同数であるが、就職期の 23 歳から現在人口が出生数を下回っており、本市に定着せず、他都市へ多くの人が流出したことが伺える。



出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-13 北九州市の出生数と現在の年齢別人口の差

## (8) 高齢化率

図1-14は、政令市の総人口及び高齢化率（平成31年1月1日時点）を示したものである。

政令市で比較してみると、本市の高齢化率がトップとなっており、さらに、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にあるのが見てとれる。

(単位:人)

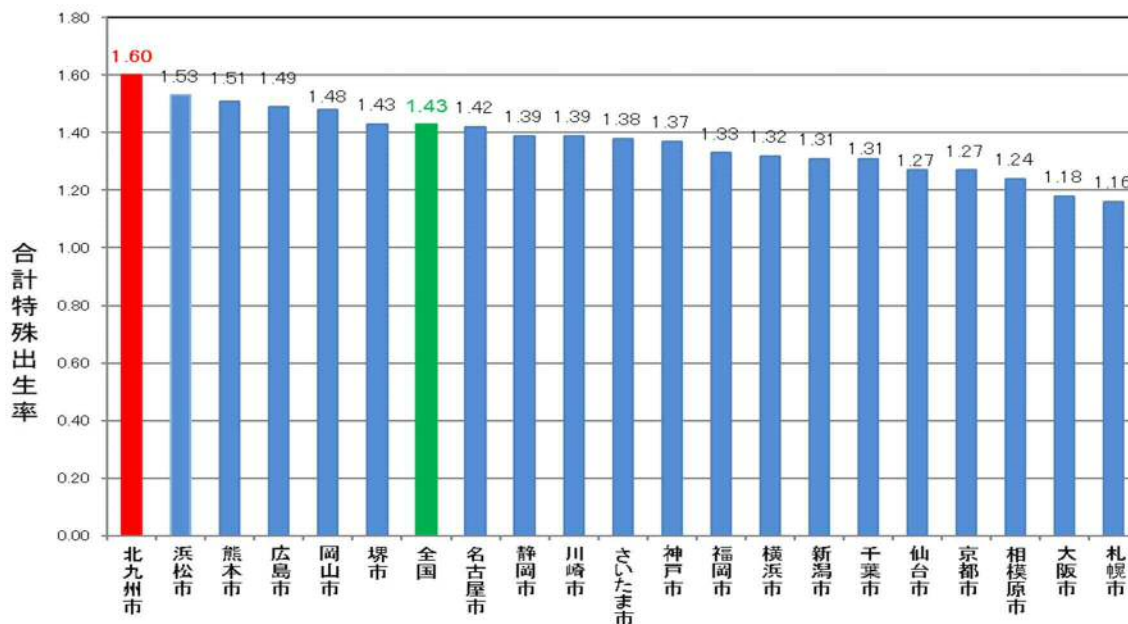
	総人口			高齢化率		総人口			高齢化率
	H30年1月1日	H31年1月1日	増減	H31年1月1日		H30年1月1日	H31年1月1日	増減	H31年1月1日
北九州市	961,024	955,935	-5,089	30.2%	熊本市	734,317	734,105	-212	25.6%
静岡市	706,287	702,395	-3,892	29.8%	相模原市	718,192	718,367	175	25.3%
新潟市	796,773	792,868	-3,905	28.7%	大阪市	2,702,432	2,714,484	12,052	25.3%
京都市	1,415,775	1,412,570	-3,205	27.9%	広島市	1,195,327	1,196,138	811	24.8%
堺市	840,622	837,773	-2,849	27.8%	名古屋市	2,288,240	2,294,362	6,122	24.7%
神戸市	1,542,935	1,538,025	-4,910	27.8%	横浜市	3,737,845	3,745,796	7,951	24.3%
浜松市	807,013	804,780	-2,233	27.1%	仙台市	1,060,545	1,062,585	2,040	23.5%
札幌市	1,952,348	1,955,457	3,109	26.7%	さいたま市	1,292,016	1,302,256	10,240	22.9%
岡山市	709,188	709,241	53	25.8%	福岡市	1,529,040	1,540,923	11,883	21.5%
千葉市	967,832	970,049	2,217	25.7%	川崎市	1,488,031	1,500,460	12,429	19.8%

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成31年1月1日現在）」

図1-14 政令市の推計人口及び高齢化率

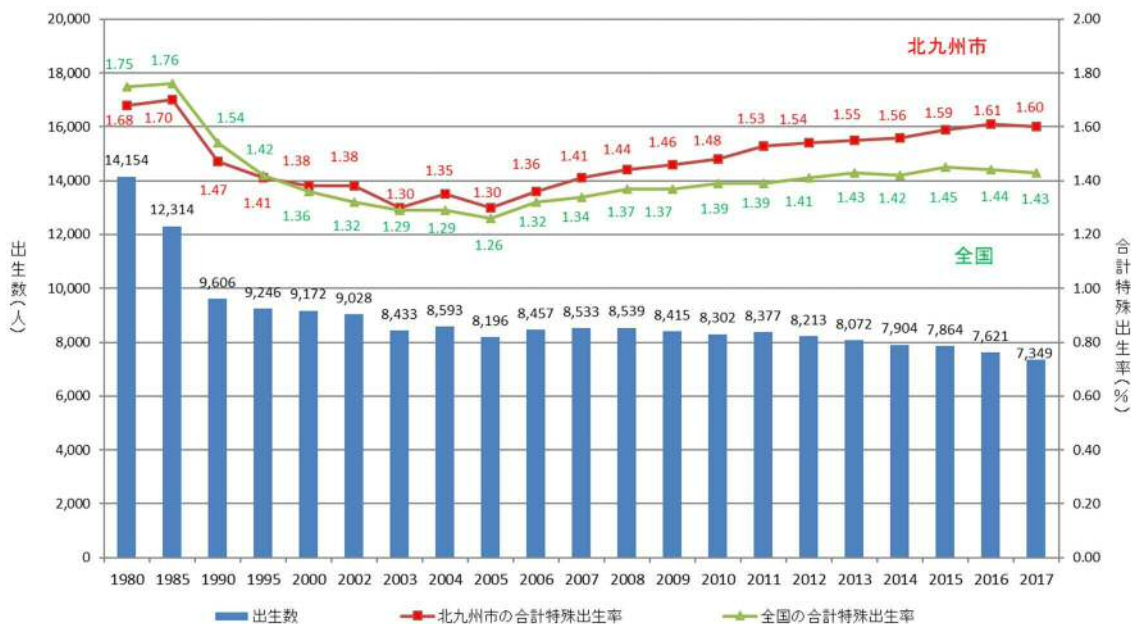
### (9) 合計特殊出生率と出生数

図1-15は、政令市の合計特殊出生率を示したものである。平成29(2017)年の本市の合計特殊出生率は1.60と、全国平均の1.43を上回り、政令市でトップである。しかし、子どもを産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している(図1-15及び図1-16)。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-15 合計特殊出生率の政令市比較(平成29年)



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-16 合計特殊出生率と出生数の推移

## (10) 流入・流出口

図1-17は、本市の1日あたりの流入・流出口を平成27年国勢調査の結果を基に作成したものである。市外から本市に流入（通勤・通学含む）している人が73,082人、本市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が50,851人おり、差し引き22,231人が昼間、本市に対し、流入超過の状態にある。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位:人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,082 (うち通勤者:61,998)	50,851 (うち通勤者:44,461)	22,231
下関市	6,133	1,373	4,760
中間市	7,981	3,824	4,157
水巻町	6,116	2,473	3,643
岡垣町	4,327	990	3,337
宗像市	4,401	1,069	3,332
行橋市	5,329	2,471	2,858
遠賀町	3,184	1,739	1,445
芦屋町	2,524	1,122	1,402
福津市	1,377	314	1,063
みやこ町	1,121	272	849
鞍手町	1,402	1,076	326
田川市	1,085	879	206
飯塚市	1,451	1,384	67
直方市	4,067	4,609	△ 542
宮若市	709	1,922	△ 1,213
苅田町	3,916	5,868	△ 1,952
福岡市	5,206	10,226	△ 5,020

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

図1-17 北九州市の1日あたりの流入・流出口



### (11) 産業別の従事者数

図1-18は、産業別の従事者数及び割合を、図1-19は、産業別の正規雇用・非正規雇用の割合を示したものである。

本市は、第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないといわれているが、第3次産業に従事している人は74.6%おり、全国の71.0%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は84.3%と非常に高くなっている。

また、正規・非正規雇用の割合で見ると、本市は全国と比較してほぼ同じ傾向を示しているが、第2次産業の正規雇用者の割合は79.4%と高く、全国の77.4%、福岡市の78.1%よりも上回っている（図1-19）。

なお、製造業の就業者数については、ここ25年で全国においてもピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である（図1-20）。

【産業別の従事者数】

(単位：人)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,174	98,006	296,731
全国	2,221,699	13,920,834	39,614,567
福岡市	4,142	92,515	519,335
熊本市	12,472	55,443	257,637

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	0.8%	24.6%	74.6%
全国	4.0%	25.0%	71.0%
福岡市	0.7%	15.0%	84.3%
熊本市	3.8%	17.0%	79.1%

図1-18 産業別の従事者数及び割合

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	50.8%	49.2%	79.4%	20.6%	62.0%	38.0%	65.8%	34.2%
全国	50.5%	49.5%	77.4%	22.6%	62.9%	37.1%	65.6%	34.4%
福岡市	53.4%	46.6%	78.1%	21.9%	63.4%	36.6%	64.9%	35.1%
熊本市	46.6%	53.4%	75.6%	24.4%	64.7%	35.3%	65.0%	35.0%

図1-19 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

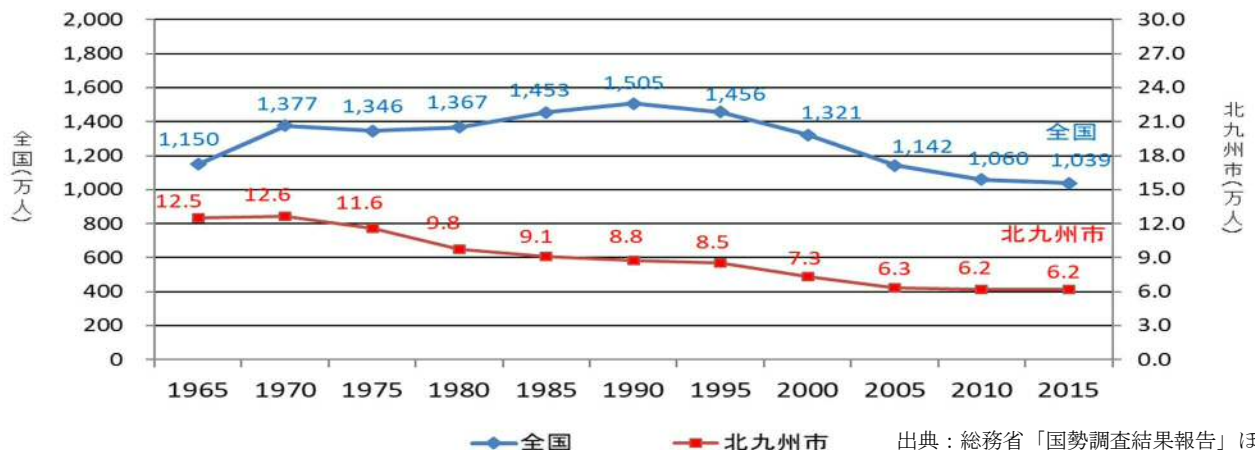


図1-20 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

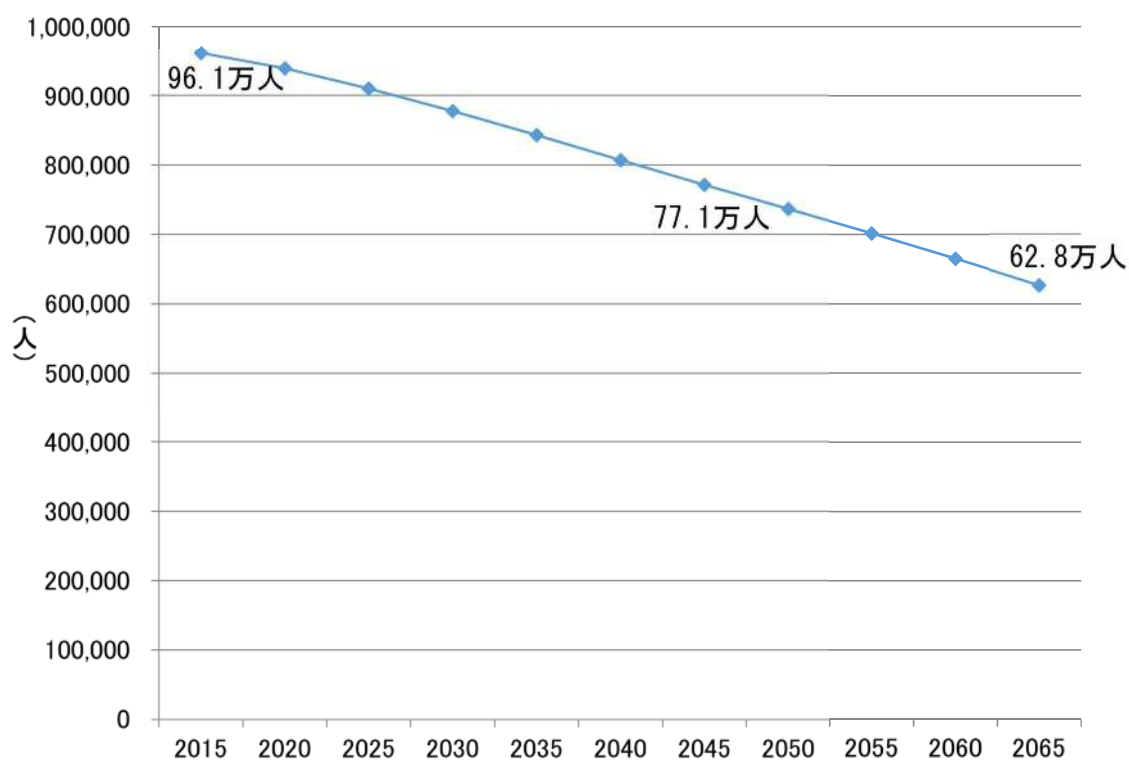
出典：総務省「国勢調査結果報告」ほか

## 2 人口の将来傾向と展望

### (1) 人口の将来傾向

図1-21は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表している全国自治体の将来推計において、令和27（2045）年時点の仮定を令和42（2065）年まで延長した場合（全国の移動率について、現状の傾向が続くと仮定（社人研推計準拠））の本市の総人口の推計を示している。社人研の推計によると、令和27（2045）年の本市の総人口は、77.1万人となっており、令和42（2065）年まで延長すると、62.8万人となる。

図1-22は、社人研の推計結果を年齢3区分ごとに示している。本市の65歳以上の老年人口の数は令和7（2025）年に、75歳以上は令和12（2030）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少を続けるため、老年人口の割合は上昇する。



出典：内閣府提供のワークシートを基に作成

図1-21 総人口の推計結果

(単位:人)

	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)
総人口	961,286	938,897	909,840	877,426	842,929	807,022	771,168
0～14 歳	120,140	113,682	105,911	98,838	92,741	88,585	84,469
	12.5%	12.1%	11.6%	11.3%	11.0%	11.0%	11.0%
15～64 歳	559,099	526,723	505,394	484,301	458,566	422,797	395,063
	58.2%	56.1%	55.5%	55.2%	54.4%	52.4%	51.2%
65 歳以上	282,047	298,492	298,535	294,287	291,622	295,640	291,636
	29.3%	31.8%	32.8%	33.5%	34.6%	36.6%	37.8%
75 歳以上	138,401	156,441	180,213	187,413	181,884	174,716	171,805
	14.4%	16.7%	19.8%	21.4%	21.6%	21.6%	22.3%

出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

図 1-22 総人口に占める年代別の人数と割合

## (2) 将来展望

本市では、自然動態及び社会動態が減少していることにより、人口が減少している。一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特殊出生率は政令市でトップとなっている。

人口減少が見込まれる中でも、持続可能な社会とするためには、Society5.0の実現に向けた技術の活用や第2次産業と第3次産業の融合といった「生産性向上」が重要となる。(1)の社人研の推計によると、平成27(2015)年に55.9万人であった本市の生産年齢人口は、令和27(2045)年には39.5万人まで減少するとされており、仮に生産性の向上が見込まれなければ、必然的に経済成長力は低下することとなる。反対に、生産性が向上することにより、絶対数的に少ない人口でもGDPの成長が期待できる。したがって、生産性の向上やイノベーションの創出を進め、経済成長を促していくことが求められる。

また、まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で本市を応援する「関係・交流人口」の創出・拡大に取り組むことも今後重要になってくる。これにより、将来的な本市への移住による人口増加が期待できるとともに、域外からの人的資源が投入されることによる内外のビジネスが相交わる相乗効果が期待できる。

今後も、東京一極集中が進行する可能性はあるが、国や県と一体となり、さらにはオール北九州による多方面からの取組を行うことで、社会動態プラスを目指していく。

## 第2章 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 1 基本的考え方

#### (1) 第2期総合戦略策定の経緯

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が平成26(2014)年に設置された。さらに、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本とした第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27(2015)年度～平成31(2019)年度)が策定され、魅力ある地方の創生を目指すこととされている。

第2期(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)にあたり、国では、現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしており、以下のとおり、4つの基本目標に加え、新たな横断的な目標を設定するなど、必要な見直しを行っている。

#### 【4つの基本目標】

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

#### 【新たな横断的な目標】

- 1 多様な人材の活躍を推進する
- 2 新しい時代の流れを力にする

本市においても、少子高齢化・人口減少は重要な課題と認識しており、これまでもこれらの問題に資する施策を行ってきたが、国の方針と一体的な対応を行うため、平成27(2015)年10月に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27(2015)年度～平成31(2019)年度)(以下、「総合戦略」という。)を策定し、地方創生に全力で取り組んでいるところである。

これまでの本市の地方創生の取組や国の動向、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会(以下、「推進協議会」という。)の構成員からの御意見等を踏まえ、第2期総合戦略を策定するものである。

第2期総合戦略の基本方針及び基本目標は以下のとおりである。

## 【基本方針】

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、SDGsを原動力に地方創生の「成功モデル都市」を目指す

- ・産業の活性化と生産性の向上
- ・質の高い暮らしと快適なまちの実現

## 【基本目標】

- 1 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 2 北九州市への新しいひとの流れをつくる
- 3 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる

## (2) 第1期総合戦略の総括（成果と課題）

第1期総合戦略は、平成27（2015）年度から令和元（2019）年度の計画期間において、「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針のもと、「Ⅰ北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「Ⅱ北九州市への新しいひとの流れをつくる」、「Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「Ⅳ時代に合った魅力的な都市をつくる」を基本目標とし、15の数値目標を設定して、オール北九州で地方創生の取組を推進するための戦略として策定されたものである。

### ア 社会動態の改善

基本方針である「社会動態をプラス」にしていくことは、令和元（2019）年末時点では未達成であるものの、第1期総合戦略がスタートした平成27（2015）年の社会動態と比較すると、平成27（2015）年が△2,463人であるのに対し、令和元（2019）年は△365人となっており、改善傾向にある。（図2-1）

具体的には、令和元（2019）年7月の総務省発表（「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」）によると、本市の社会動態の減少数は、平成26（2014）年以降、全国市区町村の中でワースト1、2位であったが、平成30（2018）年はランキング外（ワースト10位以下）となるなど、その成果は目に見える形になってきた。

人口移動の要因は様々であるが、その多くは仕事、結婚、住宅の購入、入学・進学などのライフイベントがきっかけであり、第1期総合戦略において、若者の地元就職促進をはじめ、定住・移住やU・Iターン関連の取組、子育て支援、企業誘致などの施策を総合的に取り組んだことが社会動態の改善につながっているものと考えられる。加えて、近年の外国人市民の増加も社会動態に影響している。

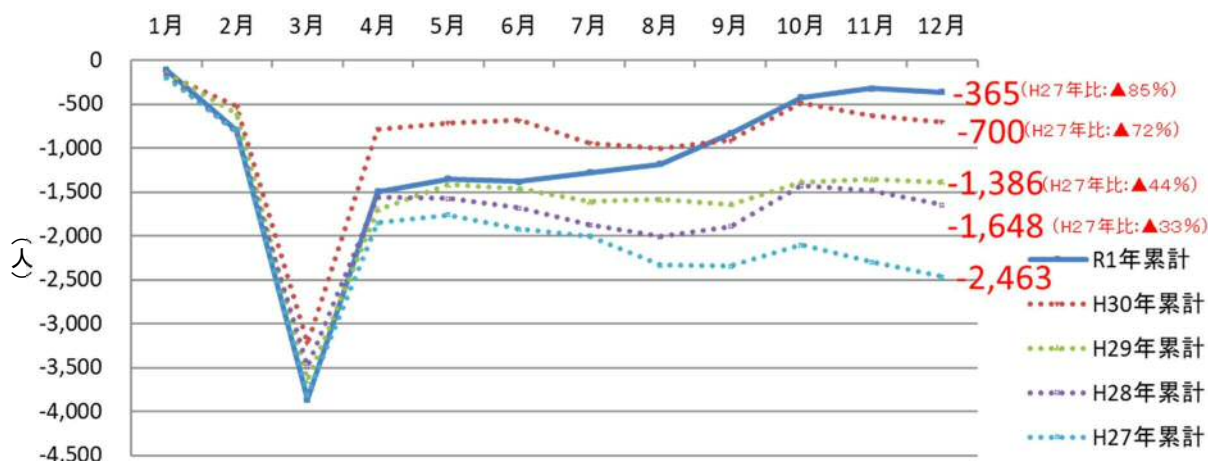


図2-1 社会動態の推移

### (3) まちの現状と将来（地域特性と課題）

#### ア 産業構造

日本を代表する産業都市として発展してきた本市では、素材産業（鉄鋼や化学等）や加工組立産業（機械や自動車等）、環境関連産業（リサイクル等）など、時代とともに高度な技術が求められる様々な業種の企業が立地している。また、本市が地震や災害が少ない地域であることが評価され、BCP（業務継続計画）の観点から立地する企業も増えている。

#### イ 地域資源

本市には、鉄鋼や化学等の素材産業、機械等の加工組立産業を中心に、ものづくり産業が集積しており、近年は自動車産業・環境産業なども展開されている。

さらに、本市は本州と九州の接点に位置し、交通の要衝として、陸・海・空の交通が充実している。道路（九州自動車道・東九州自動車道・北九州都市高速道路）、国際拠点港湾である北九州港、24時間対応の北九州空港など産業を支えるインフラが整っている。

また、「知の集積」として、九州工業大学や産業医科大学、北九州市立大学など10大学に加え、北九州学術研究都市や九州ポリテクカレッジ、北九州工業高等専門学校など特色ある学校・研究拠点が立地している。

#### ウ 今後取り組む課題

本市は人口減少や高齢化・産業構造の変化といった、将来の日本の大都市が抱える課題に一足早く直面している。

本市の社会動態は、昭和40（1965）年に減少に転じて以降、50年以上減少が続いており、多い時には年間で約15,000人もの転出超過となったときもあった。しかし、これまでの取組により、令和元（2019）年は転出超過が365人まで改善してきている。外国人市民は増加傾向にあるものの、全体では転出超過の状態が

続いている。特に、20代から30代の若者の転出が顕著であることから、若い世代の定着促進が喫緊の課題である。

さらに、ものづくり産業の集積を活かし、安定した雇用の創出と新たな成長産業の振興を図るほか、生産年齢人口が減少する中で、Society5.0の実現に向けて大きな影響を及ぼす新たな技術の進展や働き方改革の推進に伴い、持続可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き手の確保や生産性向上に取り組む必要がある。

また、本市は「SDGs未来都市」としてSDGsのトップランナーを目指し、「日本一住みよいまち」の実現に向けて、様々な取組を有機的に連携させながら進めていくことが重要である。

～SDGs(持続可能な開発目標)とは～

2015年9月の国連のサミットで、すべての加盟国(193カ国)が採択した、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことである。SDGsは、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本全体で取り組むべき目標である。北九州市も自治体として、市民や企業、団体などと連携し、市一丸となって、SDGsの達成に向けて取り組んでいく。

#### (4) 第2期総合戦略の方向性

国は、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を令和2(2020)年度以降も継続し、「継続を力にする」という姿勢で次のステップに向けた歩みを確かなものとするため、より一層の充実・強化に取り組むとしている。

国の方向性も踏まえ、本市においても、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理するとともに、従来の枠組みを維持しつつ、時代の流れを踏まえ、必要な見直しと一層の充実・強化を図ることとする。

「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針は堅持しつつも、日本全体で人口が減少していくなか、「人口」や「社会動態」という人の動きだけに捉われず、新たに「経済」や「まちづくり」の視点を基本方針の下に位置付けることとしている。「経済」については、将来の産業構造の変化を見据えた産業振興や地域経済の活性化、「まちづくり」については、市民一人ひとりの質の高い豊かな暮らしの実現、若い世代が住みたいまちづくり、スマートシティによる快適なまちの実現などを目指しており、「新たな仕事の創出により新たな人の流れやまちのにぎわいが生まれ、そこでさらに新たな仕事が創出される」という好循環を生み出す社会につなげる。

また、若者の定着の一層の促進に向けて、若者の声を幅広く収集し、政策に活かしていく。

さらに、SDGsの達成には「経済」・「社会」・「環境」の三つの側面の総合的な取組が重要とされているが、その取組がまさに地方創生の取組そのものであり、地方創生の原動力となることから、第2期では基本方針の中に新たに「SDGsの推進」を掲げ、一体的に取り組むこととする。

加えて、基本目標や事業のK P Iについては、選択と集中の観点から見直しを進め、例えば、行政評価の内容を活用するなど効率的・効果的な進捗管理に努めていく。

#### (5) 第2期総合戦略の位置づけと政策5原則の実現

「総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律136号）第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。また、市政運営の基本方針である北九州市基本構想・基本計画（『「元気発進！北九州」プラン』）の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取組を定めるものである。

また、総合戦略の実現に向けた施策の展開は、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととする。

加えて、政策の企画・実行にあたっては、国の政策5原則をしっかりと受け止めた対応を行う。

#### 【政策5原則の実現】

- ・ 自立性：国や県の総合戦略の施策を実施し、又は拡充することに加え、本市独自の施策を組み合わせ、効率的に最大限の効果を得ていく。そのため、各施策を迅速に展開し、相乗効果が発揮できるよう、国、県との連携強化、推進協議会での機能的・横断的な連携により、「しごと」を創出し、「ひと」を呼ぶ好循環を確立していく。
- ・ 将来性：市内や国内にとどまらず、アジアとつながる施策を同時並行的に実施することで、外部の成長力を取り込んでいき、「ひと」が「しごと」を呼び込む持続的な成長サイクルを形成し、将来性を確保していく。
- ・ 地域性：本市の地域特性をさらに強め、地方創生に必要な課題を克服する施策を企画立案し、実行する。
- ・ 総合性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を実施する。
- ・ 結果重視：P D C Aメカニズムのもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

#### (6) 第2期総合戦略の期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とする。